

総務省政務三役会議

平成 22 年 6 月 17 日
10:30 ~ 11:00
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

- 行政事業レビュー公開プロセス結果及び今後の取り扱い（案）について
内藤副大臣 資料 3
- 地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に係るスケジュール（案）について
内藤副大臣 資料 4

3 報告事項その他

- 大阪出張（6/11 ~ 6/12）について
内藤副大臣 資料 5

行政事業レビュー 公開プロセス結果及び今後の取り運び（案）

1 公開プロセス結果

- 平成22年6月3日（木）、4日（金）省内地下2階講堂において、公開で実施
- 案件毎に担当副大臣、政務官が「とりまとめ役」として出席し、6名の有識者が参加
- 評決結果等 別添1のとおり

2 今後の取り運び

- 公開プロセス対象外の事業について、公開プロセス結果及び行政刷新会議事業仕分け結果に基づく横断的見直し等を踏まえた横断的点検項目（別添2）により、有識者レビューを含め、徹底した事業の見直し点検を実施
- 行政事業レビューと並行して、政策評価書作成作業を実施
- 以上の結果については、平成22年度予算の今後の執行及び平成23年度予算概算要求に反映

3 今後の日程（想定）（詳細は別添3）

- | | |
|------|-------------------------------------|
| 6月 末 | 「行政事業レビュー中間取りまとめ」を公表 |
| 7月下旬 | 予算執行監視チーム会議（有識者に参加要請）（その他事業レビューの審議） |
| 7月 末 | その他事業のレビューシートの公表、意見募集 |
| 8月 末 | 平成23年度予算概算要求、全レビューシート最終版の公表 |

別添 1

行政事業レビュー・公開プロセスの結果について

シート番号	所管部局	事業名	公開プロセスの結論	主な理由・コメント
1	自治行政局 選挙部 管理課	静岡県選挙区及び神奈川県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	更なる見直し、 改善が必要	○客観的なコスト把握が、パターン別に可能な典型的な業務にもかかわらず、コスト算定、業務改善への取組が遅れている ○業務フローの可視化を行い、業務標準化と効率化、満足度向上(有権者)について分析し、電子投票導入の可能性についても検討すべきである
2	大臣官房 企画課	総務省LAN整備・運用事業	更なる見直し、 改善が必要	○競争性を図るための工夫、検証が不十分 ○契約の在り方に大幅な見直しが必要 ○調達方式の詳細を把握する必要がある。クラウドを導入するためには、より抜本的な検討が必要
3	行政管理局 行政情報システム企画課	電子政府関連事業(うち国民利便性向上・行政透明化)	事業の継続について再検討が必要	○構造的要因により、不適切な経理、調達が行われている ○e-govの意義について改めて検討すべき段階 ○将来の電子政府の在り方を見直し、事業の再編成が必要(廃止ではない)
4	自治行政局 地域情報政策室	地方行政情報化推進に必要な経費(うち次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業)	更なる見直し (予算を半減~1/3に縮減、調査研究は利便性に特化)	○公的個人認証の必要性は、電子政府構想の拡充に伴い高くなるだろう。電子政府のビジョンと認証制度の拡充、ロードマップを明確に示すべきである ○本施策の目的のための適切な手段(調査・研究事業)とは認めがたい。また、本事業の効果も十分検証できない
5	情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課	準天頂衛星システムの研究開発	事業のアウトカムの在り方も含め抜本的見直し	○目標や成果の設定に問題がある、目標が達成されていない ○目的があまりにも不明確 ○成果(アウトカム)について定量的検討が必要である。その上で費用対効果の分析を行うべきである
6	情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	廃止に近い見直し	○目的が必ずしも明瞭でないため、今年度末の技術実証、評価の検証が十分可能か疑問 ○本当にコストをかけてユビキタス・ネットワークを実現すべきかという根本的な説得が不十分で、必要性を感じない

シート 番号	所管部局	事業名	公開プロセス の結論	主な理由・コメント
7	情報通信国際戦略局 技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進制度	更なる見直し、 改善が必要(評 価指標の見直し を進める)	○事業の評価方法、項目について、更に工夫の余地がある。業務委託契約(とりわけ経理事務の委託)の内容についても行政による検証が必要 ○研究課題の終了後のフォローアップ(評価制度)がなされるべきである ○評価指標等が必ずしも設定が十分でない
8	総合通信基 盤局 電波環境課	電波の安全性に関する調査等	廃止を含めた全 面的な見直し	○研究成果から社会的活用(インパクト)までのロードマップが明確にされなければならない ○今の時点で安全性のバッファは極めて大きく、基準作りに意義のある調査が行われているかどうか不明。WHOのリーダーシップの下で明確な役割分担を受けて仕切り直すべき
9	情報通信国際戦略局 情報通信政策課	ICT先進事業国際展開プロジェクト	廃止を含めた全 面的な見直し	○プロジェクト自体の趣旨と効果が極めて不適切。廃止に近い見直しが必要 ○日本方式の海外展開は必要だが、この枠組みでやる必要はない。日本企業の売上げに明確につながるのだから、少なくとも折半で行うべき。サイバー特区等はプロジェクトごとに別予算として、費用対効果の分析を行って別に行うべき
10	情報流通行政局 情報流通振興課	ユビキタス特区事業の推進	廃止を前提とし た全面的見直し	○課題によって成功しているもの、発展の見通しが不透明なものがある。戦略を明確にした上で選択と集中が必要である ○委託事業としては廃止し、企業負担、後年度業務の担保、実施に至らない場合の返納などを条件にした補助事業に組み直すべき

シート 番号	所管部局	事業名	公開プロセス の結論	主な理由・コメント
11	情報流通行政局 情報通信利用促進課	字幕番組・解説番組等の制作促進	事業の見直し (効果的・効率的な取組を検討)	<ul style="list-style-type: none"> ○国費投入の理由を整理して、事業の組直しを行うべき ○今後NICTが行うべきことかどうか疑問である。国が直接行うべきである。事業の必要性は非常に高い。各放送局の企業としての努力はこれまで以上に必要と考える
		身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	一層の改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○NICTによる積極的な先端技術指導を行うべきと考える ○事業対象者の需要について十分に把握し、施策に反映する必要がある ○他省との連携も必要では
12	統計局 調査企画課 政策統括官 (統計基準担当)	統計調査の実施等事業(経常調査等) 統計調査の実施等事業(周期調査) 統計体系整備事業	更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)	<ul style="list-style-type: none"> ○徹底した業務・コスト分析によって、民間参入を拡大し、コスト削減と集計スピードアップが実現できる ○コストの節減及び調査手法の検証、それを踏まえた工夫が必要
13	人事・恩給局 恩給企画課	恩給支給事業	更なる見直し、改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○業務の効率化を更に図ることが可能と思われる(契約の手法も含めて) ○総務省内部でも業務量減少が際立っているので、思い切ったコスト削減プランを実施し、全省的モデルとしてほしい ○人件費構造の改善、システム維持費の削減
14	消防庁 救急企画室	消防防災体制等の整備に必要な経費(うち救急安心センターモデル事業)	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ○これ以上国が調査し続ける必要はない。各自治体がこれまでの先行事例を適切に判断して、本展開の可否を決めるべき。その上で全国一律で#7119にするなら、国は調整役をすればよい ○本事業により得られる検証結果を踏まえて、今後は、自治体の判断に委ね、他の救急医療相談体制との連携や、一体化を図ることが緊要

別添 2

行政事業レビュー公開プロセス結果等を踏まえた横断的点検項目（案）

公開プロセス対象外事業については、公開プロセス対象事業と同様に、予算執行監視チームにおいて支出先・用途の把握及びその内容は十分かどうかを点検するとともに、下記チェックポイントを踏まえ、チームとしての結論を得る。

結論：①見直し案のとおり

②更なる見直し、改善が必要

③今後も国が行うべきかなど、事業の継続について再検討が必要

④廃止

○公開プロセスを踏まえたチェックポイントとして想定されるもの

（1）契約に関する事項

- ・システム開発・運用・保守等の契約は、新規参入が可能となるよう、規格のオープン化等が図られているか。
- ・連年一者応札となっている案件については、公募等による競争性の有無を検証しているか。
- ・競争入札にもかかわらず、1者入札は不自然であり、随意契約として、理由を公開すべき。

（2）経費の削減に関する事項

- ・経費削減を誘導するインセンティブを検討すべき。
- ・同じ予算でより多くの成果、若しくはより少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫や努力が行われているか。

（3）成果の検証に関する事項

- ・事業の目的・目標が明確化されているか。
- ・成果について検証可能な評価指標の設定が行われているか。
- ・成果を明らかにした上で費用対効果分析は行われているか。

（4）その他

- ・会計検査院の決算検査報告で指摘された事項、行政刷新会議事業仕分けで指摘された事項（独立行政法人の行う事業の見直し、公益法人向け支出の見直し等）について、改善状況等は適切に行われているか。

別添 3

行政事業レビュー関係スケジュール（案）

[6月]中旬 各部局へ横断的点検項目及び今後の取り運びを通知

（各部局において、横断的点検項目に基づき再点検）

下旬 有識者レビューの事前準備（事務局ヒアリング）

政務2役打合せ

- ・「行政事業レビュー中間取りまとめ」（公開プロセスの結果とレビュー全体の取組状況及び取組方針）
- ・（平成22年度重要予算執行状況等について）

末 「行政事業レビュー中間取りまとめ」を公表

[7月]月上旬 **有識者レビュー**

- ・その他事業の横断的点検及びヒアリング（一部事業）のレビュー

下旬 **予算執行監視チーム会議**（有識者に参加要請）

- ・その他事業レビューの審議
- ・政策評価書要旨等について

末 その他事業のレビューシートの公表、意見募集

[8月] 末 概算要求、レビューシート最終版の公表

I. ねらい

地方自治体業務へのクラウドの導入を促進する措置を講ずることにより、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの質の向上、実質的な業務の標準化の進展を図ること。

II. 今後のスケジュール(案)

(1) 法案成立まで

① 7～11月

- ・ 検討会を設置し、クラウド導入の推進方策を具体化
- ・ 地方自治体等との協議
- ・ 国民に向けたシンポジウムの開催

② 12月～

- ・ 法案作成

③ 1月～

- ・ 次期通常国会で法案提出

(2) クラウド導入の全国的展開と業務の標準化

全自治体において、現有システムの更新時期※を踏まえ、順次クラウド導入を推進

～クラウド導入の「基本指針」作成(総務大臣)や、「電子自治体最適化計画(仮称)」の作成(各自治体)

※ 現有システムのリース期間は、5年又は6年で、平均的な残存期間は3年程度

III. 検討事項(クラウド導入の推進方策＝法案の内容)

(1) 基本指針

クラウドの導入に当たっては、セキュリティやプライバシー、その他の品質が確保されなければならないこと。

「その他」の例) データ等の保管場所の安全性の確保、信頼性の確保、ネットワークの安全性と信頼性の確保、相互接続性

(2) 最適化計画

地方自治体の長は、基本指針に沿って、都道府県・市町村の役割分担を踏まえつつ、「電子自治体最適化計画(仮称)※」を作成するよう努めること。

※ クラウドへの移行予定(現有システムの更新時期)、業務改革・業務標準化の内容、期待される効果、想定される課題とその対応策

(3) 国による支援措置、報告徴収等

1. ホワイトスペースの活用と地域活性化に関するフォーラムへの参加

ホワイトスペースの活用による地域活性化の実現に向けた取組等を紹介するフォーラム(主催:近畿総合通信局等)において基調講演。自治体や企業など約250名が参加。



フォーラムで基調講演を行う
内藤総務副大臣



エリア限定ワンセグ放送の
実演

○日時:平成22年6月11日(金) 14時～16時30分

○会場:大阪歴史博物館 講堂

【基調講演】「ホワイトスペースの活用など電波の有効利用の促進に向けて」

総務副大臣 内藤 正光

- ・ ホワイトスペースの活用モデルを紹介するとともに、これらによる魅力あるまちづくりや地域雇用の創出など地域活性化への期待、さらには総務省におけるホワイトスペースの活用に向けた検討状況などについて講演。
- ・ 「ホワイトスペース特区」を創設し、ホワイトスペースの活用を全国的に広く展開することを目指して、地方における積極的な取組を呼びかけ。

【その他講演】

・ 「ホワイトスペースを地域活性化につなげる」

日本文理大学経営経済学部教授 後藤幹雄氏(「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」構成員)から、ホワイトスペース活用の地域振興策としての可能性について講演。

・ 「電波の有効利用に向けたATRの研究開発」

株式会社国際電気通信基礎技術研究所 適応コミュニケーション研究所所長 小花 貞夫氏から、コグニティブ無線技術など新たな電波の有効利用技術に関するATRの研究開発状況を紹介。

・ 「エリア限定ワンセグによる地域活性化」

兵庫県企画県民部教育・情報局情報政策課主幹 行司 高博氏から、兵庫県が取り組んできた姫路菓子博やコウノトリTV、たじま子育てテレビなどのエリア限定ワンセグ放送の実証実験を紹介。

【エリア限定ワンセグ放送の実演】

兵庫地域メディア実験協議会が本年3月末まで兵庫県立コウノトリの郷公園と豊岡市民プラザで行ったエリア限定ワンセグ放送実証実験において使用したワンセグ映像を会場内で再現。

2. 箕面市のICT利活用事業視察

【①地域医療ネットワークシステム】

◆ 事業の概要

- 箕面市立病院と地域の診療所等をネットワークで結び、市立病院の電子カルテを地域の医療機関がリアルタイムに参照できるシステム。これにより、地域の医療機関と市立病院が役割分担しながら効果的に患者の治療に当たる。
- 市内36医療機関が参加。平成20年度総務省地域ICT利活用モデル構築事業を活用。事業費約8,300万円(全額委託)。

◆ 課題

- 経営面でのインセンティブ欠如等の問題により、中核病院と地域の診療所等の連携が進まない地域も多い。箕面市事例を分析し、課題や効果的・効率的実施方法の整理・公表等を行うことが重要。



診療所における視察風景。左は倉田市長。

【②子どもの安全・安心見守りシステム】

◆ 事業の概要

- 電子タグを児童がランドセル等に装着し、校門にリーダーを設置することにより、生徒の登下校時刻の記録や校門通過時の保護者へのメール配信、防犯カメラによる校門付近の監視を行うシステム。
- 市内全小中学校において実施。
平成21年度総務省ユビキタスタウン構想推進事業を活用。事業費約3,200万円(定額補助)。

◆ 課題

- 児童の見守りシステムは、①電子タグを使用するもの、②携帯電話を使用するものに大別できる。通学路での所在地把握機能や緊急通報機能を持たせる場合など実施方法は様々。学校のみならず、地域コミュニティや警察等が深く関わる例も。全国の事例を分析し、課題の整理や効果的・効率的事例の紹介等を行っていくことが重要。

3. NICTけいはんな研究所・ATRへの視察

NICTけいはんな研究所

NICTの一組織として、人と人のコミュニケーションをより豊かにする技術の研究開発を担当。

ATR(国際電気通信基礎技術研究所)

情報通信に関わる独創的、基礎的研究を推進する民間会社。1986年創立。

NICTにおいては、話し言葉をその場で他言語に翻訳する自動翻訳技術や、インターネットのコンテンツの信頼性を評価する情報分析エンジン、眼鏡なしで楽しめる70インチの3次元映像、重要文化財をあたかもその場に存在するかのように触感まで再現する超臨場感技術を体験。

ATRにおいては、自動車が衝突の危険性を運転者に注意喚起する車同士の通信システムや、人間の脳活動を計測して意図を読み取り動作をロボットに再現させる技術、遠隔操作で対話ができる人間そっくりのロボットのデモンストレーションを体験。

銅鏡を視覚と触覚で体感(NICT)



自動翻訳端末を操作(NICT)



MRIによる脳活動詳細計測(ATR)



人間そっくりの『ジェミノイド』と対話(ATR)

